

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第37期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ホッコク**

(189054)

第37期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ホッコク**

目 次

	頁
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	69
平成17年3月連結会計年度	71
平成16年3月会計年度	73
平成17年3月会計年度	75

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第37期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 青 池 啓 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 青 池 啓 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	4,852,328	4,698,985	4,091,421	3,681,081	3,275,073
経常利益 (千円)	205,119	254,783	233,862	276,508	170,743
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	29,701	6,101	24,394	96,095	57,722
純資産額 (千円)	7,287,546	7,240,347	7,055,577	7,065,006	7,049,132
総資産額 (千円)	10,229,748	9,930,437	9,171,110	8,848,772	8,468,853
1株当たり純資産額 (円)	630.45	626.37	626.20	633.67	632.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.57	0.53	2.13	8.56	5.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.24	72.91	76.93	79.84	83.24
自己資本利益率 (%)	0.40	0.08		1.36	0.82
株価収益率 (倍)	124.54	539.92		33.98	54.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,152	509,677	243,939	420,019	148,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,785	206,651	145,524	34,982	58,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,562	414,259	553,600	508,286	319,750
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	719,179	1,008,008	843,872	790,587	560,921
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	127 〔71〕	119 〔88〕	104 〔79〕	91 〔67〕	87 〔73〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	3,939,244	3,869,849	3,450,971	3,152,995	2,817,673
経常利益 (千円)	239,554	280,847	258,675	278,594	195,604
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,219	3,261	25,158	96,871	57,849
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	7,290,420	7,240,024	7,054,491	7,064,695	7,048,948
総資産額 (千円)	9,748,323	9,678,225	8,985,982	8,709,634	8,369,161
1株当たり純資産額 (円)	630.66	626.34	626.10	633.64	632.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.28	0.28	2.20	8.63	5.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.79	74.81	78.51	81.11	84.23
自己資本利益率 (%)	0.04	0.04		1.37	0.82
株価収益率 (倍)	1,148.92	1,009.98		33.70	53.96
配当性向 (%)	3,231.13	2,835.03		81.08	134.91
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	110 〔68〕	107 〔86〕	94 〔79〕	81 〔67〕	77 〔73〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

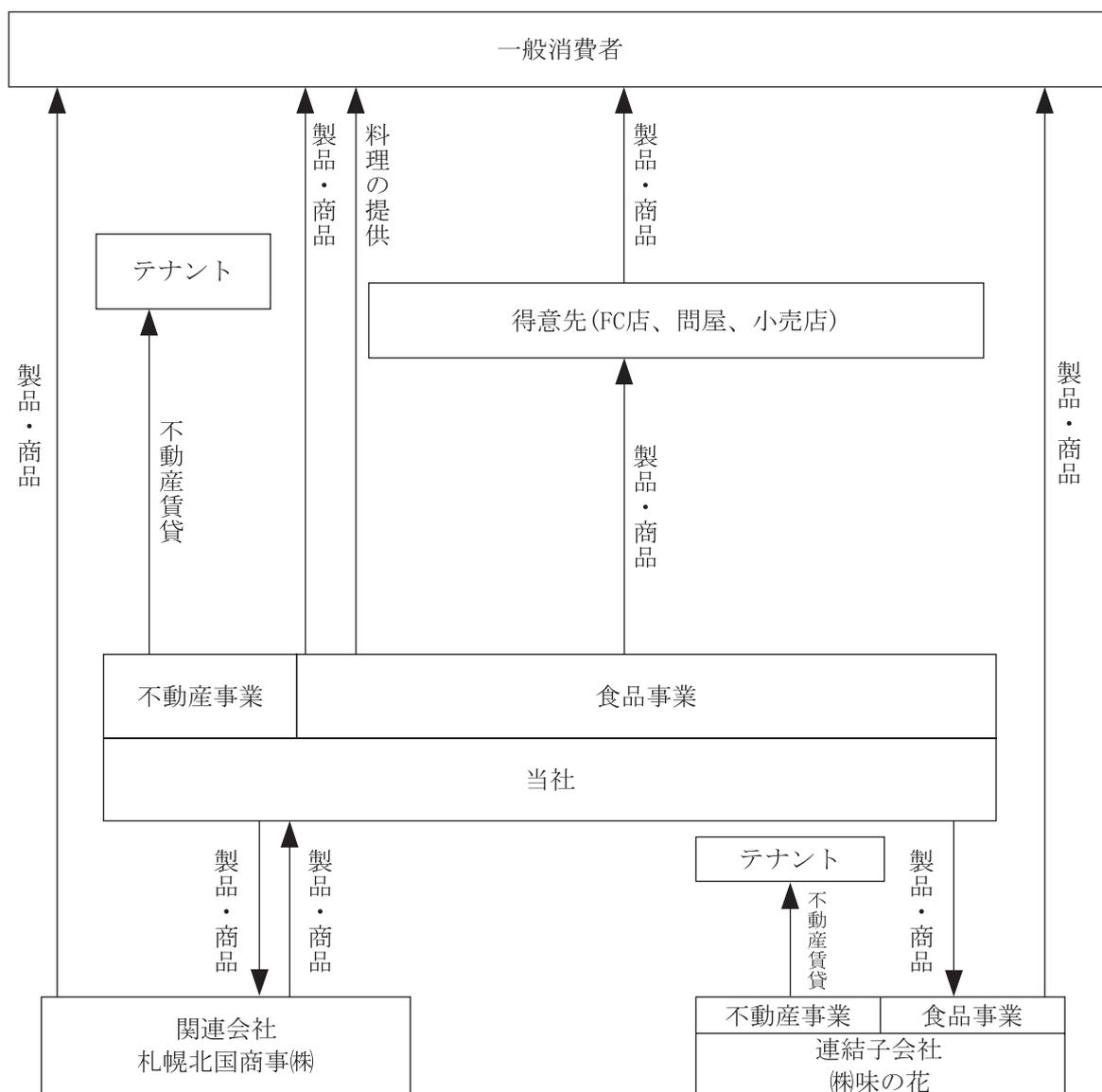
その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社(現 株式会社ホッコク)を設立いたしました。

その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホッコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和56年11月	船橋工場を千葉県船橋市に設置
昭和60年6月	「株式会社味の花」の株式を取得し子会社とする
昭和61年7月	「ホッコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成元年4月	「株式会社 ホッコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する
同4月	「ホッコク人形町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成6年5月	直営店「D0 - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「D0 - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成12年12月	直営店「紅虎餃子房新宿西口店」を東京都新宿区に開店
平成16年9月	直営店「らぁめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成17年3月	平成17年3月31日現在のフランチャイズチェーン店504店

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社(持分法不適用)は次の通りであります。

連結子会社	(株)味の花	飲食店の経営、不動産賃貸
関連会社	札幌北国商事(株)	麺類の製造販売、飲食店の経営

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 味の花	東京都渋谷区	98,000	食品関連 不動産関連	100.0	当社が製造する一部製品を仕入れて販売 しております。なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 3 上記連結子会社は、有価証券届出書、有価証券報告書とも提出していません。
 4 味の花については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
 超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	468,691千円
	(2) 経常損失	24,760千円
	(3) 当期純損失	35,563千円
	(4) 純資産額	285,221千円
	(5) 総資産額	585,145千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	79〔73〕
不動産関連	3〔 〕
全社(共通)	5〔 〕
合計	87〔73〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載して
 おります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77〔73〕	44.8	12.1	4,211,817

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載し
 ております。
 2 平均年間給与は、平成17年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であり
 ます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間のわが国経済は、上期は輸出と設備投資が主導して着実に回復してきましたが、下期には相次ぐ自然災害の発生や原油高などもあって輸出が伸び悩み、景気に減速感が出て、横ばい状態で推移しました。外食業界においては、個人消費はまだ低調で、低価格競争も激しく特に既存店が厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような状況のもとで、当社グループは現在志向しているフリーブランドの新規出店と不採算直営店の閉店を進めました。「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、製造部門においては、品質管理の徹底と多品種少量生産の生産体制構築に注力し東京工場(製麺)を改装いたしました。

以上の結果、売上高は3,275百万円(前年同期比89.0%)、経常利益は170百万円(前年同期比61.7%)、当期純利益は57百万円(前年同期比60.1%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

FC部門は「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、既存加盟店の改装を推奨しました。また新規加盟店の開拓を図るため、フリーブランドの直営店をラーメン店テーマパークに出店しました。既存店の閉店が引き続きあり改装店の売上増で補うには至らず、FC部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

直営部門は9月上旬、フリーブランドのパイロットショップ「らめん麦の家」大手町店を東京都千代田区大手町大手町ビル地下2階に出店、9月中旬、運営を子会社味の花が担当してらめん「麺粥屋」成田空港店を新東京国際空港第一ターミナル5階スカイフードコートに出店、同じく子会社味の花運営により1月上旬、横浜市都筑区中川中央ショッピングタウンあいたい内、ラーメン店テーマパーク「ラーメン甲子園」に「らめん原点」を出店、2月上旬、子会社味の花で東京都昭島市宮沢町イオン昭島店2階フードコート内「らめん味の花」昭島店を出店しました。また不採算直営店の撤退を進め、6月「倉賀野店」7月「小伝馬町店」11月「船岡店」、子会社味の花店舗では、6月「ダイエー志木店」7月「京急浦賀店」1月「ダイエー戸塚店」を閉店しました。不採算店の閉店による売上減少もあり、直営部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

直販部門は既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上増に努めました。新提案商品の売上増がりましたが、既存商品及び主力の産地直送麺の売上が落ちたため、直販部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は2,978百万円(前年同期比88.4%)、営業利益は143百万円(前年同期比54.2%)となりました。

不動産事業

中小賃貸オフィスの需要は低迷しており、期初発生空き室解消の遅れが響き、子会社味の花の本社ビル空きフロアーを賃貸用に転用、全室入居となりましたが、当事業の売上高は297百万円(前年同期比95.4%)、営業利益は153百万円(前年同期比92.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により流出した資金が、319百万円(前年同期比188百万円増加)、及び投資活動による資金の減少が58百万円(前年同期比93百万円減少)あった一方で、営業活動による資金の増加が、148百万円(前年同期比271百万円減少)あったことにより、当期連結会計年度における資金の減少は、229百万円(前年同期比176百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて、271百万円減少して148百万円となりました。これは、仕入債務の減少20百万円、預かり保証金の減少39百万円、法人税支払額が118百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は、58百万円(前連結会計年度は、34百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産取得の支出65百万円や、店舗撤退に伴う支出が、11百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は、319百万円(前連結会計年度は、508百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の約定弁済が241百万円、配当金の支払が78百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	194,243	196,418	4.2
冷凍麺		4,474	12.9
餃子(個)	7,637,734	63,081	11.7
調味料		84,852	1.1
その他		62,988	9.5
合計		411,814	2.7

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 金額は、製造原価で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	生麺(枚)	183,125	418,758	10.2
	冷凍麺		5,464	5.9
	餃子(個)	7,057,560	119,158	17.9
	調味料		117,561	1.8
	その他		126,991	12.5
	小計		787,934	7.2
商品	美食王国		76,215	12.3
	味付メンマ(C/S)	17,959	59,264	5.9
	ドライワカメ(袋)	13,841	18,131	3.9
	清湯スープ(C/S)	1,915	22,520	7.8
	スイートコーン(C/S)	10,067	26,818	10.8
	食用油		16,349	10.0
	その他		590,914	10.0
	小計		810,214	9.1
加盟金収入他計			11,344	21.7
直営店売上計			1,368,525	15.2
食品事業計			2,978,019	11.6
不動産賃貸収入			297,053	4.6
不動産事業計			297,053	4.6
合計			3,275,073	11.0

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの経営環境を考えますと、景気は横ばいを脱し上昇と持続が期待されますが、原油高の影響と個人消費回復の遅れから景気の伸び悩みが懸念されます。外食業界は競争激化と社会保険料の負担増など消費マインドの低下が懸念され、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社グループが対処すべき課題としては、フリーブランド新事業の確立、収益力の向上、組織の強化および人材の育成、ラーメン店テーマパークへの取り組みがあげられます。

ラーメン店テーマパークへの取り組みについては、直営のラーメン専門道を多様なブランドで出店し繁盛店を作り上げ、それをもって全国各地のラーメン店テーマパークに出店していく考えであります。

4 【事業等のリスク】

(1) FC店の高齢化

FC経営者の高齢化による閉店の可能性があり、特に後継者難の場合は可能性が高くなります。このため新規加盟者の発掘が欠かせませんが、それとともに魅力ある新業態を開発して、既存FC店舗を新業態に転換させて繁盛店となることが後継者の店舗継承につながります。また、新業態の直営繁盛店を作り上げFC店の模範となり、FC新規加盟店の増加を図ってまいります。

(2) 直営店の競争激化

直営店は業態を超えて競争が激化しており、今後一層の競争激化が予想されます。不採算店は撤退し、新業態らーめん専門店の出店に特化して、売上・利益の増強を図ってまいります。

(3) 不動産の空室増加

大型ビルの竣工が続く、中小オフィスビルの需給悪化への影響は避けられません。不動産業者のネットワークを活用する等、入居希望者の情報を丹念に収集して空室解消に努め、メンテナンスを充実して、現入居者の満足度を高めるよう努力してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社と加盟者)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟社の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」

「どさん子」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に制作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ)契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ)契約更新の条件

当事者(当社と加盟者)間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) FC加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社とFC本部)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

フランチャイズ契約書

(ロ)契約の本旨

当社所有の次の店舗において、FC本部の指定する商品を販売するために「紅虎餃子房」の名称を用いて営業することの許諾を得た、フランチャイズチェーン契約関係を形成すること。

店名	住所
紅虎餃子房銀座店	東京都中央区銀座4 6 1

(ハ)FC本部

際コーポレーション株式会社
東京都目黒区大橋 2 - 22 - 8

ロ 使用する商号、商標その他の表示に関する事項

商号、商標 「紅虎餃子房」
ロゴマークその他

ハ 契約日、契約期間および契約の更新に関する事項

(イ)契約日

店名	契約日
紅虎餃子房銀座店	平成11年 3月

(ロ)契約の期間

契約日より満5年とする。

(ハ)契約更新の条件

期間満了の3ヶ月前までに当事者の一方より契約終了の申し入れがないときは3年間延長され、以降も同一とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状況の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、8,468百万円(前連結会計年度末は8,848百万円)となり、379百万円減少いたしました。主に現金及び預金の減少と建物等減価償却による減少及び繰延税金資産の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,419百万円(前連結会計年度末は1,783百万円)となり、364百万円減少いたしました。主に1年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金の減少と未払法人税等の減少等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、7,049百万円(前連結会計年度末は7,065百万円)となり、15百万円減少いたしました。主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、提出会社が推進しております新業態直営店の「らぁめん麦の家大手町店」の出店に27百万円、その他改修や更新等により総額65百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、らぁめん麦の家大手町店、らーめん味の花等の設備を新設いたしましたが、その他は改修等であり、総額59百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、改装工事等で5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
人形町ビル (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸 ビル	136,576		1,570,769 (144)	2,343	1,709,688	
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	152,030		817,000 (283)		969,030	
銀座店 (東京都中央区)	食品 事業	店舗 設備	52,506		()	3,488	55,995	10 〔 20 〕
東京営業所 (東京都葛飾区)	食品 事業	販売 設備	1,970	790	54,050 (189)	409	57,221	7 〔 2 〕
船橋工場 (千葉県船橋市)	食品 事業	生産 設備	45,814	19,356	159,617 (3,680)	463	225,253	4 〔 6 〕
本社 (東京都中央区)	全社	その他 の設備	94,544	250	1,109,919 (102)	2,605	1,207,319	18 〔 2 〕

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
味の花	本社 (東京都 渋谷区)	食品 事業	販売 設備	40,229		431,228 (172)	1,527	472,985	10 〔 〕

(注) 1 銀座店は、賃貸ビルに入店しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	9,511	所有権移転外 ファイナンス・リ ース

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、提出会社と連結子会社がすすめております新業態直営店の出店及び直営店の改装工事などを実施いたします。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は94百万円ですが、その所要資金については、当社は自己資金により賄い連結子会社は借入金により賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
				総額	既支払額				
提出会社	ラーメンたんびに (広島県広島市)	食品事業 直営部門	内装設備 等の新設	22,900		自己資金	平成17年 6月	平成17年 7月	月間売上高 6,000
㈱味の花	味噌次郎 西新宿本店 (東京都新宿区)	食品事業 直営部門	内装設備 等の新設	21,000	7,000	借入金	平成17年 5月	平成17年 5月	月間売上高 5,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 年月	除却等による 減少能力(千円)
提出会社	紅虎餃子房 新宿西口店 (東京都新宿区)	食品事業 直営部門	内装設備等 の除却	32,822	平成17年5月	月間売上高 13,800
㈱味の花	花いちもんめ パルコ津田沼店 (千葉県習志野市)	食品事業 直営部門	内装設備等 の除却	2,390	平成17年5月	月間売上高 3,500

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱味の花「花いちもんめパルコ津田沼店」は平成17年3月に除却予定でした。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は43,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,560,000	11,560,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,560,000	11,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月22日	800,000	11,560,000	544,000	1,432,000	872,000	1,292,000

(注) 有償一般募集(一部入札による)
 発行数 800,000株
 発行価格1株につき 1,770円
 資本組入額1株につき 680円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	57			1,522	1,587	
所有株式数(単元)		1,026	18	1,094			9,421	11,559	1,000
所有株式数の割合(%)		8.9	0.2	9.4			81.5	100.0	

- (注) 1 自己株式410,691株は、「個人その他」に410単元、「単元未満株式の状況」に691株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青池保	東京都大田区中央五丁目6番12号	3,818	33.0
青池英子	東京都大田区中央五丁目6番12号	1,262	10.9
ホックク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号	583	5.0
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	557	4.8
青池房子	千葉県習志野市香澄三丁目14番7号	521	4.5
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.0
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	150	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	150	1.3
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.3
青池久子	東京都葛飾区高砂8丁目32番13号	142	1.2
計		7,683	66.5

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式410,691株(3.6%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,149,000	11,149	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,560,000		
総株主の議決権		11,149	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	410,000		410,000	3.5
計		410,000		410,000	3.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と考え、安定的な配当継続を重視してまいりました。配当性向30%以上を基本としております。

このため、FC事業の安定的発展と新業態の直営店出店により売上を増強するとともに、経営効率化を進め、収益の向上を実現することにより、それを通じて株主の皆様へこれを還元できるものと考えております。

この考えのもとに安定配当を行い、内部留保した資金は新店舗出店はじめ設備投資の原資及び財務内容の強化に充当することといたします。

当期末配当金につきましては、収益力及び財務体質の強化と今後とも継続的に配当を実施すること等を慎重に検討した結果、前期同額の1株につき3円50銭といたしました。これにより、中間配当金(1株当たり3円50銭)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は通期で7円となり、配当性向は134.9%、株主資本当期純利益率は0.8%、株主資本配当率は1.1%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	333	380	325	330	309
最低(円)	300	260	260	282	250

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	280	263	279	290	295	309
最低(円)	256	250	258	270	284	280

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部長	森 洋 一	昭和19年10月13日生	昭和46年7月 当社入社 昭和56年4月 名古屋営業所長 平成7年6月 取締役総務部長 平成8年2月 取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成10年8月 取締役製造本部長に就任 平成17年6月 取締役社長〔代表取締役〕兼営業本部長に就任(現)	7
専務取締役 代表取締役	管理本部長	青 池 啓 忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長に就任 平成17年6月 専務取締役〔代表取締役〕兼管理本部長に就任(現)	126
取締役	直営部長	堀 井 良 江	昭和18年5月22日生	昭和55年11月 当社入社 昭和63年6月 どさん子茶や東京駅店長 平成11年5月 紅虎餃子房銀座店長 平成15年5月 紅虎餃子房銀座店長兼顧問 平成15年6月 取締役直営部長に就任(現)	10
取締役	東京営業所長	並 木 秀 雄	昭和28年4月30日生	昭和53年10月 当社入社 平成2年12月 仙台営業所長 平成10年6月 経理部長 平成16年12月 東京営業所長に就任 平成17年6月 取締役東京営業所長に就任(現)	8
取締役	製造本部長	新 井 貢	昭和41年9月12日生	平成6年4月 当社入社 平成8年2月 味の花へ出向 平成9年5月 味の花専務取締役に就任(現) 平成15年4月 製造部長に就任 平成17年6月 取締役製造本部長に就任(現)	126
常勤監査役		大 畑 徳 祐	昭和11年1月8日生	昭和60年1月 株式会社味の花財務部長 昭和60年10月 株式会社味の花取締役財務部長兼総務部長 平成9年5月 株式会社味の花取締役に辞任 平成13年6月 当社常勤監査役に就任(現)	
監査役		星 野 芳 昭	昭和9年11月11日生	平成7年3月 ヤマジョウ商事(株)退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	
監査役		青 柳 博 之	昭和9年1月5日生	平成14年6月 九州曳船(株)取締役相談役退任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	
計					277

(注) 1 監査役星野芳昭および青柳博之の両名は株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役 新井貢は、専務取締役 青池啓忠の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の保持、 経営チェック機能の充実、 正確、迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を毎月1回定例開催し、重要案件に関する検討と決裁を行い、業務執行状況の報告を行っております。この取締役会には原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関して適宜意見表明を行い、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

当社の監査役会は現在3名の監査役(内1名が常勤、2名が社外監査役)で3ヶ月に1回開催しております。

常勤監査役は定例役員打ち合わせ会(毎週1回)及び経営会議(月2回)に出席し適宜意見表明を行っております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	33,240千円
監査役	3名	4,650千円

(注) 1 昭和62年6月24日第19回定時株主総会決議による役員報酬限度額

取締役：	年額	60,000千円(に該当する金額は含まず)
監査役：	年額	12,000千円

2 当事業年度末の人員は、取締役5名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役	3名	21,383千円(賞与を含む)
-----	----	-----------------

監査報酬の内容

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、商法特例法監査及び証券取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中野眞一、竹下 潔(うち後者の継続関与年数10年)

会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 11,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		881,587		651,921	
2 受取手形及び売掛金		175,832		139,256	
3 たな卸資産		78,800		76,881	
4 前払費用		20,421		19,141	
5 繰延税金資産		19,902		16,696	
6 その他		14,050		6,054	
7 貸倒引当金		1,606		3,542	
流動資産合計		1,188,988	13.4	906,408	10.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	3,266,756		3,185,541	
減価償却累計額		2,170,067	1,096,688	2,152,794	1,032,746
2 機械装置及び運搬具		606,353		574,576	
減価償却累計額		538,281	68,071	515,882	58,694
3 工具器具備品		282,542		251,020	
減価償却累計額		232,721	49,821	207,823	43,196
4 土地	1		5,520,149		5,518,019
5 建設仮勘定				1,812	
有形固定資産合計		6,734,730	76.1	6,654,469	78.6
(2) 無形固定資産		43,473	0.5	43,103	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	82,311		89,851	
2 長期貸付金		37,824		33,004	
3 長期前払費用		16,805		14,416	
4 繰延税金資産		93,410		78,955	
5 差入保証金		601,686		591,293	
6 その他		143,083		154,257	
7 貸倒引当金		93,540		96,905	
投資その他の資産合計		881,580	10.0	864,871	10.2
固定資産合計		7,659,784	86.6	7,562,444	89.3
資産合計		8,848,772	100.0	8,468,853	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		158,164		137,881	
2	1	425,000		425,000	
3	1	241,564		178,996	
4		87,346		80,785	
5		42,631		41,620	
6		91,260		36,482	
7		60,602		50,931	
流動負債合計		1,106,569	12.5	951,696	11.3
固定負債					
1	1	313,347		134,351	
2		21,512		23,243	
3		131,183		138,381	
4		211,154		172,048	
固定負債合計		677,197	7.7	468,024	5.5
負債合計		1,783,766	20.2	1,419,721	16.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	1,432,000	16.2	1,432,000	16.9
資本剰余金		1,292,000	14.6	1,292,000	15.2
利益剰余金		4,438,371	50.1	4,418,049	52.2
その他有価証券評価差額金		26,479	0.3	30,927	0.4
自己株式	4	123,844	1.4	123,844	1.5
資本合計		7,065,006	79.8	7,049,132	83.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,848,772	100.0	8,468,853	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,681,081	100.0	3,275,073	100.0	
売上原価	1		1,739,360	47.3	1,582,384	48.3	
売上総利益			1,941,721	52.7	1,692,688	51.7	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		23,841			25,964		
2 運賃		133,545			128,597		
3 貸倒引当金繰入額					5,301		
4 役員報酬		55,146			55,086		
5 給料手当	1	678,171			606,931		
6 退職給付引当金繰入額					6,588		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		6,976			7,198		
8 法定福利費		53,277			51,821		
9 水道光熱費		97,099			84,415		
10 租税公課		17,828			15,367		
11 減価償却費		73,305			65,263		
12 地代家賃		215,141			193,639		
13 支払手数料		102,819			89,139		
14 その他	1	205,256	1,662,410	45.1	203,727	1,539,042	47.0
営業利益			279,310	7.6	153,646	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		1,034			1,664		
2 受取配当金		472			658		
3 解約違約金収入					26,539		
4 投資有価証券売却益		27,240					
5 その他		10,236	38,985	1.0	9,825	38,688	1.2
営業外費用							
1 支払利息		19,175			13,802		
2 株式管理費用		6,186			7,265		
3 貸倒引当金繰入額		15,749					
4 その他		675	41,786	1.1	522	21,591	0.7
経常利益			276,508	7.5	170,743	5.2	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,142			64		
2 固定資産売却益					50	114	0.0
3 その他			4,142	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却売却損	2	48,697			15,274		
2 店舗撤退損失					11,306		
3 投資有価証券評価損	3	3,550					
4 過年度社会保険料		23,935					
5 リース解約違約金		6,756					
6 その他		4,502	87,442	2.4	55	26,636	0.8
税金等調整前当期純利益			193,208	5.2	144,221	4.4	
法人税、住民税 及び事業税		89,883			71,929		
法人税等調整額		7,229	97,112	2.6	14,569	86,498	2.6
当期純利益			96,095	2.6	57,722	1.8	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,292,000		1,292,000
資本剰余金期末残高			1,292,000		1,292,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,421,147		4,438,371
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		96,095	96,095	57,722	57,722
利益剰余金減少高					
1 配当金		78,871	78,871	78,045	78,045
利益剰余金期末残高			4,438,371		4,418,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		193,208	144,221
減価償却費		139,298	124,866
固定資産除却売却損		48,697	15,274
投資有価証券売却益		27,240	
投資有価証券評価損		3,550	
その他特別損失		2,650	11,306
貸倒引当金の増加額		11,398	5,301
退職給付引当金の増減額		12,835	1,730
役員退職慰労引当金の増加額		1,703	7,198
受取利息及び受取配当金		1,507	2,323
支払利息		19,175	13,802
売上債権の減少額		4,394	36,575
たな卸資産の減少額		6,995	1,919
その他流動資産の減少額		413	1,862
その他固定資産の増減額		3,803	1,857
仕入債務の減少額		4,387	20,282
未払金の減少額		13,032	6,420
その他流動負債の減少額		4,351	18,006
預り保証金の増減額		8,217	39,105
その他		7,477	2,334
小計		387,627	278,399
利息配当金の受取額		1,609	2,356
利息の支払額		19,109	14,163
法人税等の支払額		2,472	118,372
法人税等の還付額		52,364	
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,019	148,219
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		91,000	181,000
定期預金払戻による収入		91,000	181,000
資金の貸付による支出		9,350	5,020
資金の回収による収入		14,073	17,394
有形固定資産の取得による支出		56,261	65,057
有形固定資産の売却による収入		2,121	5,853
店舗撤退に伴う支出			11,306
投資有価証券の売却による収入		84,398	
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,982	58,135
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	
長期借入金の返済による支出		244,104	241,564
配当金の支払額		78,782	78,186
自己株式取得による支出		35,400	
財務活動によるキャッシュ・フロー		508,286	319,750
現金及び現金同等物の減少額		53,284	229,666
現金及び現金同等物の期首残高		843,872	790,587
現金及び現金同等物の期末残高		790,587	560,921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。	同左												
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1503 959 1603"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～16年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1503 1406 1603"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	5～16年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～16年													
工具器具備品	3～20年													
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	5～16年													
工具器具備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,633,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,178</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">313,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,249</td> </tr> </table>	建物	279,724千円	土地	1,633,453	計	1,913,178	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	241,564	長期借入金	313,347	保証債務	22,338	計	1,002,249	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,633,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,747</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">29,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,739</td> </tr> </table>	建物	269,293千円	土地	1,633,453	計	1,902,747	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	178,996	長期借入金	134,351	保証債務	29,392	計	767,739
建物	279,724千円																																
土地	1,633,453																																
計	1,913,178																																
短期借入金	425,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	241,564																																
長期借入金	313,347																																
保証債務	22,338																																
計	1,002,249																																
建物	269,293千円																																
土地	1,633,453																																
計	1,902,747																																
短期借入金	425,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	178,996																																
長期借入金	134,351																																
保証債務	29,392																																
計	767,739																																
<p>2 関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,200千円	<p>2 関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,200千円																												
投資有価証券(株式)	3,200千円																																
投資有価証券(株式)	3,200千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">22,338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	22,338千円	合計	22,338千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	29,392千円	合計	29,392千円																				
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	22,338千円																																
合計	22,338千円																																
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	29,392千円																																
合計	29,392千円																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">410,691株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	410,691株	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">410,691株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	410,691株																												
普通株式	410,691株																																
普通株式	410,691株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,852千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,852千円	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,989千円																
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,852千円																				
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,989千円																				
<p>2 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,697千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40,953千円	機械装置及び運搬具	469千円	工具器具備品	6,710千円	その他	564千円	計	48,697千円	<p>2 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,274千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,941千円	機械装置及び運搬具	7,081千円	工具器具備品	198千円	その他	52千円	計	15,274千円
建物及び構築物	40,953千円																				
機械装置及び運搬具	469千円																				
工具器具備品	6,710千円																				
その他	564千円																				
計	48,697千円																				
建物及び構築物	7,941千円																				
機械装置及び運搬具	7,081千円																				
工具器具備品	198千円																				
その他	52千円																				
計	15,274千円																				
<p>3 投資有価証券評価損は、関連会社株式の減損処理を行ったものであります。</p>	<p>3</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 881,587千円	現金及び預金勘定 651,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金 91,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 91,000千円
現金及び現金同等物 790,587千円	現金及び現金同等物 560,921千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,613</td> <td>7,544</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,453</td> <td>30,177</td> <td>36,631</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	1,613	7,544	9,157	期末残高相当額	6,453	30,177	36,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,226</td> <td>15,088</td> <td>18,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,840</td> <td>22,633</td> <td>27,473</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315	期末残高相当額	4,840	22,633	27,473
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																														
減価償却累計額相当額	1,613	7,544	9,157																														
期末残高相当額	6,453	30,177	36,631																														
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																														
減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315																														
期末残高相当額	4,840	22,633	27,473																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 9,019千円	1年内 9,155千円																																
1年超 27,884千円	1年超 18,728千円																																
合計 36,903千円	合計 27,884千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 9,511千円	支払リース料 9,511千円																																
減価償却費相当額 9,157千円	減価償却費相当額 9,157千円																																
支払利息相当額 625千円	支払利息相当額 491千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース契約の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	12,370	57,249	44,879	12,370	64,789	52,419
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
その他						
合計	12,370	57,249	44,879	12,370	64,789	52,419

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	84,398	
売却益の合計(千円)	27,240	
売却損の合計(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭 売買株式を除く)	21,750	21,750
非公募債券	111	111
合計	21,861	21,861

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、親会社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	74,127千円
(2) 年金資産残高	52,615千円
(3) 退職給付引当金	<u>21,512千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産140,724千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 退職給付費用	12,835千円
------------	----------

退職給付費用()は、主として年金資産時価評価額の増加によるものであります。

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額9,610千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、親会社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	75,388千円
(2) 年金資産残高	52,145千円
(3) 退職給付引当金	<u>23,243千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産166,882千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 退職給付費用	8,377千円
------------	---------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額9,434千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	17,520千円		23,087千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	53,785千円		56,736千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	65,639千円		70,272千円
	その他		その他
	62,391千円		39,214千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	199,337千円		189,310千円
	評価性引当額		評価性引当額
	67,624千円		72,166千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	131,712千円		117,143千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	18,400千円		21,491千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	18,400千円		21,491千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	113,312千円		95,651千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.8%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入		交際費等損金不算入
	0.6%		0.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	7.4%		9.0%
	当期発生評価性引当額		当期発生評価性引当額
	2.2%		9.5%
	その他		その他
	1.7%		0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.3%		60.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,369,645	311,436	3,681,081		3,681,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	3,369,645	311,436	3,681,081	()	3,681,081
営業費用	3,104,801	144,314	3,249,116	152,654	3,401,771
営業利益	264,844	167,121	431,965	(152,654)	279,310
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,854,702	4,834,338	6,689,040	2,159,732	8,848,772
減価償却費	88,076	49,577	137,654	1,644	139,298
資本的支出	33,908	19,486	53,394	2,866	56,261

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978,019	297,053	3,275,073		3,275,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,978,019	297,053	3,275,073	()	3,275,073
営業費用	2,834,496	143,202	2,977,699	143,727	3,121,426
営業利益	143,522	153,851	297,373	(143,727)	153,646
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,749,064	4,809,754	6,558,818	1,910,034	8,468,853
減価償却費	69,621	48,796	118,417	6,448	124,866
資本的支出	59,489	5,567	65,057		65,057

- (注) 1 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当の販売店等の直営店売上が主なる事業であります。
- 2 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、152,654千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、143,727千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,159,732千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,910,034千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	運転資金の貸付		短期貸付金	7,000
								利息の受取	286	未収収益	50

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の条件

(イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収

(ロ)利率 変動金利(当社が(株)りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)

(ハ)担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	利息の受取	54	短期貸付金	
								店舗等修繕	11,320		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の条件

(イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収

(ロ)利率 変動金利(当社が(株)りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)

(ハ)担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	633.67円	632.25円
1株当たり当期純利益	8.56円	5.18円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	96,095	57,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,095	57,722
普通株式の期中平均株式数(株)	11,219,916	11,149,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	425,000	1.309	
1年以内に返済予定の長期借入金	241,564	178,996	1.574	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,347	134,351	1.565	平成18年4月28日 ~ 平成20年10月24日
合計	979,911	738,347		

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	78,496	49,996	5,859

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			870,168		645,761	
2 受取手形			10,779		9,163	
3 売掛金			145,435		118,238	
4 商品			36,569		37,685	
5 製品			18,946		17,837	
6 原材料			19,298		17,578	
7 仕掛品			25		0	
8 前払費用			16,852		15,353	
9 短期貸付金			46,850		105,846	
10 繰延税金資産			19,902		16,696	
11 その他			1,796		1,241	
12 貸倒引当金			1,400		3,400	
流動資産合計			1,185,225	13.6	982,003	11.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	2,936,244		2,861,210		
減価償却累計額		1,914,717	1,021,527	1,905,308	955,901	
2 構築物		124,003		120,962		
減価償却累計額		99,634	24,368	99,175	21,787	
3 機械及び装置		570,331		537,674		
減価償却累計額		506,482	63,849	484,491	53,182	
4 車輛運搬具		29,016		29,897		
減価償却累計額		25,494	3,522	25,021	4,875	
5 工具器具備品		253,306		219,820		
減価償却累計額		208,735	44,570	183,583	36,236	
6 土地	1		5,086,376		5,084,246	
7 建設仮勘定					1,812	
有形固定資産合計			6,244,214	71.7	6,158,041	73.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		34,138		34,138	
2 ソフトウェア		159		58	
3 その他		6,347		6,078	
無形固定資産合計		40,645	0.5	40,276	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		79,111		86,651	
2 関係会社株式		3,200		3,200	
3 長期貸付金		37,824		33,004	
4 関係会社長期貸付金		662,500		662,500	
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		55,751		62,921	
6 長期前払費用		1,867		1,838	
7 繰延税金資産		93,410		78,955	
8 差入保証金		558,093		549,278	
9 役員保険積立金		62,962		63,290	
10 その他		24,369		25,644	
11 貸倒引当金		339,540		378,443	
投資その他の資産合計		1,239,549	14.2	1,188,840	14.2
固定資産合計		7,524,409	86.4	7,387,158	88.3
資産合計		8,709,634	100.0	8,369,161	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		128,961		114,165	
2	1	425,000		425,000	
3	1	206,500		159,000	
4		83,434		77,084	
5		17,429		16,185	
6		27,342		26,723	
7		89,159		34,414	
8		100		605	
9		5,416		4,868	
10		32,235		27,145	
11		3,996		138	
		流動負債合計	11.7	885,330	10.6
固定負債					
1	1	267,500		108,500	
2		20,100		22,067	
3		131,183		138,381	
4		206,579		165,933	
		固定負債合計	7.2	434,882	5.2
		負債合計	18.9	1,320,213	15.8
(資本の部)					
資本金					
	2	1,432,000	16.4	1,432,000	17.1
資本剰余金					
1		1,292,000		1,292,000	
		資本剰余金合計	14.8	1,292,000	15.4
利益剰余金					
1		358,000		358,000	
2					
		(1) 別途積立金		3,900,000	
3		180,060		159,865	
		利益剰余金合計	51.0	4,417,865	52.8
		その他有価証券評価差額金	0.3	30,927	0.4
	4	123,844	1.4	123,844	1.5
		自己株式			
		資本合計	81.1	7,048,948	84.2
		負債・資本合計	100.0	8,369,161	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製・商品売上高		2,836,940			2,522,803		
2 不動産賃貸収入		302,502			284,459		
3 加盟金収入他		13,552	3,152,995	100.0	10,411	2,817,673	100.0
売上原価							
1 製・商品売上原価							
製・商品期首たな卸高		64,118			55,515		
当期商品仕入高		1,003,750			899,680		
当期製品製造原価	2	423,090			411,814		
合計		1,490,959			1,367,009		
製・商品期末たな卸高		55,515			55,522		
製・商品売上原価		1,435,443			1,311,487		
2 不動産賃貸原価	1	131,182	1,566,626	49.7	123,108	1,434,596	50.9
売上総利益			1,586,368	50.3		1,383,077	49.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		17,983			20,463		
2 運賃		132,068			126,993		
3 貸倒引当金繰入額					5,365		
4 役員報酬		37,950			37,890		
5 給料手当	2	505,169			448,017		
6 退職給付引当金繰入額					6,423		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		6,976			7,198		
8 法定福利費		44,751			42,753		
9 水道光熱費		67,529			56,974		
10 租税公課		16,785			23,036		
11 減価償却費		67,357			60,383		
12 地代家賃		198,113			180,196		
13 支払手数料		103,013			90,107		
14 その他	2	109,442	1,307,142	41.5	101,029	1,206,832	42.8
営業利益			279,226	8.8		176,244	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,034			1,664		
2 受取配当金		472			658		
3 解約違約金収入					26,539		
4 投資有価証券売却益		27,240					
5 その他		9,778	38,526	1.2	10,122	38,984	1.3
営業外費用							
1 支払利息		16,547			11,836		
2 株式管理費用		6,186			7,265		
3 貸倒引当金繰入額		15,749					
4 その他		675	39,158	1.2	522	19,625	0.7
経常利益			278,594	8.8		195,604	6.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,100					
2 固定資産売却益					64		
3 その他			4,100	0.1	50	114	0.0
特別損失							
1 固定資産除却売却損	3	48,525			13,587		
2 関係会社貸倒引当金繰入額		4,000			35,537		
3 店舗撤退損失					4,309		
4 投資有価証券評価損	4	3,550					
5 過年度社会保険料		23,935					
6 リース解約違約金		6,756					
7 その他		4,002	90,770	2.8		53,434	1.9
税引前当期純利益			191,923	6.1		142,284	5.0
法人税、住民税 及び事業税		87,823			69,865		
法人税等調整額		7,229	95,052	3.0	14,569	84,434	2.9
当期純利益			96,871	3.1		57,849	2.1
前期繰越利益			122,625			141,038	
中間配当額			39,435			39,022	
当期末処分利益			180,060			159,865	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		274,623	64.9	266,198	64.7
労務費		45,982	10.9	46,266	11.2
経費		102,464	24.2	99,325	24.1
当期総製造費用		423,070	100.0	411,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		44		25	
合計		423,115		411,815	
期末仕掛品たな卸高		25		0	
当期製品製造原価		423,090		411,814	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 30,531千円 減価償却費 16,414	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 29,345千円 減価償却費 13,813

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			180,060		159,865
利益処分額					
配当金		39,022	39,022	39,022	39,022
次期繰越利益			141,038		120,842

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 949 959 1115"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物	6～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	5～15年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
建物	6～50年											
構築物	10～50年											
機械及び装置	5～15年											
車輛運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～20年											
4 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職慰労引当金 同左</p>										
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及び キャップ取引の特例処理を適用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金 利スワップ取引及び金利キャップ 取引であります。 (3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変 動リスクをヘッジします。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,526</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,338</td> </tr> </table>	建物	240,300千円	土地	1,202,225	計	1,442,526	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	206,500	長期借入金	267,500	保証債務	22,338	計	921,338	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">229,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,289</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">29,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,892</td> </tr> </table>	建物	229,064千円	土地	1,202,225	計	1,431,289	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	159,000	長期借入金	108,500	保証債務	29,392	計	721,892
建物	240,300千円																																
土地	1,202,225																																
計	1,442,526																																
短期借入金	425,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	206,500																																
長期借入金	267,500																																
保証債務	22,338																																
計	921,338																																
建物	229,064千円																																
土地	1,202,225																																
計	1,431,289																																
短期借入金	425,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	159,000																																
長期借入金	108,500																																
保証債務	29,392																																
計	721,892																																
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 43,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 11,560,000株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 43,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 11,560,000株</p>																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">22,338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	22,338千円	合計	22,338	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,392</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	29,392千円	合計	29,392																				
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	22,338千円																																
合計	22,338																																
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	29,392千円																																
合計	29,392																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 410,691株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 410,691株</p>																																
<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">26,479千円</p>	<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">30,927千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,495千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">20,243</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,728</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">131,182</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,852千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40,011千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,525</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券評価損は、関連会社株式の減損処理を行ったものであります。</p>	減価償却費	48,495千円	水道光熱費	20,243	租税公課	25,813	支払手数料	2,728	地代家賃	11,543	その他	22,357	<hr/>		計	131,182	建物	40,011千円	車輛運搬具	378	工具器具及び備品	6,622	その他	1,511	<hr/>		計	48,525	<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,224千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">23,964</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,507</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,534</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123,108</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,989千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,331千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,053</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,587</td></tr> </table> <p>4</p>	減価償却費	43,224千円	水道光熱費	23,964	租税公課	26,507	支払手数料	1,363	地代家賃	5,513	その他	22,534	<hr/>		計	123,108	建物	6,331千円	車輛運搬具	81	工具器具及び備品	120	その他	7,053	<hr/>		計	13,587
減価償却費	48,495千円																																																								
水道光熱費	20,243																																																								
租税公課	25,813																																																								
支払手数料	2,728																																																								
地代家賃	11,543																																																								
その他	22,357																																																								
<hr/>																																																									
計	131,182																																																								
建物	40,011千円																																																								
車輛運搬具	378																																																								
工具器具及び備品	6,622																																																								
その他	1,511																																																								
<hr/>																																																									
計	48,525																																																								
減価償却費	43,224千円																																																								
水道光熱費	23,964																																																								
租税公課	26,507																																																								
支払手数料	1,363																																																								
地代家賃	5,513																																																								
その他	22,534																																																								
<hr/>																																																									
計	123,108																																																								
建物	6,331千円																																																								
車輛運搬具	81																																																								
工具器具及び備品	120																																																								
その他	7,053																																																								
<hr/>																																																									
計	13,587																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788
減価償却累計額相当額	1,613	7,544	9,157	減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315
期末残高相当額	6,453	30,177	36,631	期末残高相当額	4,840	22,633	27,473
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,019千円	1年内			9,155千円
1年超			27,884	1年超			18,728
合計			36,903	合計			27,884
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,511千円	支払リース料			9,511千円
減価償却費相当額			9,157	減価償却費相当額			9,157
支払利息相当額			625	支払利息相当額			491
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	120,020千円	貸倒引当金繰入限度超過額	140,157千円
役員退職慰労引当金否認	53,785	役員退職慰労引当金否認	56,736
その他	49,757	その他	26,670
繰延税金資産小計	223,563	繰延税金資産小計	223,564
評価性引当額	91,850	評価性引当額	106,420
繰延税金資産合計	131,712	繰延税金資産合計	117,143
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,400	その他有価証券評価差額金	21,491
繰延税金負債合計	18,400	繰延税金負債合計	21,491
繰延税金資産の純額	113,312	繰延税金資産の純額	95,651
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入	0.6	交際費等損金不算入	0.9
当期発生評価性引当額	1.6	当期発生評価性引当額	10.2
住民税均等割	6.4	住民税均等割	7.6
その他	0.9	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	633円64銭	632円23銭
1株当たり当期純利益	8円63銭	5円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	96,871	57,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,871	57,849
普通株式の期中平均株式数(株)	11,219,916	11,149,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャル グループ	127	64,789
		際コーポレーション(株)	100	18,750
		京葉ユーティリティ(株)	6,000	3,000
計			6,227	86,539

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県第6回公債	111	111
計			111	111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,936,244	33,707	108,742	2,861,210	1,905,308	89,751	955,901
構築物	124,003		3,041	120,962	99,175	2,581	21,787
機械及び装置	570,331	5,303	37,960	537,674	484,491	8,968	53,182
車両運搬具	29,016	2,901	2,021	29,897	25,021	1,447	4,875
工具器具備品	253,306	6,287	39,774	219,820	183,583	14,205	36,236
土地	5,086,376		2,130	5,084,246			5,084,246
建設仮勘定		50,012	48,200	1,812			1,812
有形固定資産計	8,999,278	98,212	241,869	8,855,622	2,697,581	116,954	6,158,041
無形固定資産							
借地権	34,138			34,138			34,138
ソフトウェア	503			503	444	100	58
その他	7,853		145	7,707	1,629	123	6,078
無形固定資産計	42,495		145	42,349	2,073	224	40,276
長期前払費用	9,520	2,408	4,807	7,120	4,556	242	2,564 (726)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 らぁめん麦の家大手町店出店 内装設備 22,899千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 熱海寮売却 建物附属設備 7,520千円

3 長期前払費用の()内の金額は内数で1年以内に費用化する予定の金額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4 当期償却額の配賦状況は次のとおりであります。

製造経費	13,813千円
不動産賃貸原価	43,224
販売費及び一般管理費	60,383
合計	<u>117,421</u>

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,432,000			1,432,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,560,000)	()	()	(11,560,000)
	普通株式 (千円)	1,432,000			1,432,000
	計 (株)	(11,560,000)	()	()	(11,560,000)
	計 (千円)	1,432,000			1,432,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	1,292,000			1,292,000
	計 (千円)	1,292,000			1,292,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	358,000			358,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	3,900,000			3,900,000
	計 (千円)	4,258,000			4,258,000

(注) 当期末における自己株式は、410,691株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	340,940	381,843		340,940	381,843
役員退職慰労引当金	131,183	7,198			138,381

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,859
預金の種類	
普通預金	541,568
定期預金	91,000
別段預金	333
小計	632,901
合計	645,761

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はくが新形店他 1 店(FC店)	1,979
座光寺店(FC店)	1,300
佐原51号店(FC店)	827
水戸50号店(FC店)	545
その他	4,510
合計	9,163

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	5,828
2 か月以内	1,919
3 か月以内	1,069
4 か月以内	346
合計	9,163

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本産業(株)	17,433
(株)鉄道会館	7,605
雲海商事(株)	6,696
北信越ヤマトホームサービス(株)	5,923
味の花	5,294
その他	75,284
合計	118,238

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
145,435	1,689,860	1,717,057	118,238	93.6	28.5

(注) 1 当期発生高は製・商品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品

品目	金額(千円)
味付メンマ	1,655
ドライワカメ	536
清湯スープ	634
スイートコーン	2,396
食用油	802
その他	31,660
合計	37,685

5) 製品

品目	金額(千円)
麺	1,922
餃子	7,581
調味料	6,228
その他	2,105
合計	17,837

6) 原材料

品目	金額(千円)
主要材料 (注) 1	5,225
補助材料 (注) 2	7,006
包材等 (注) 3	5,347
合計	17,578

- (注) 1 小麦粉・味噌他
 2 醤油・胡麻油他
 3 ラミネート・フィルム他

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
麵添加物	0

8) 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)味の花	662,500

9) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)松屋・東洋エステート(株)	197,657
(株)新宿西口会館	151,155
(株)鉄道会館	96,678
八重洲地下街(株)	22,039
岩田醸造(株)	15,000
その他	66,748
合計	549,278

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマジヨウ商事(株)	10,060
札幌北国商事(株)	8,064
(株)若林	7,028
岩田醸造(株)	3,960
ユアサフナシヨク(株)	3,738
その他	81,313
合計	114,165

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

2) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	325,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	425,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成16年4月14日、平成16年5月13日、
平成16年7月13日 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ホッコク
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 (印)

関与社員 公認会計士 竹 下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 印

関与社員 公認会計士 竹 下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

